



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
東

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL <https://www.oozx.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 茨木 徹 (TEL) (0537) 35-5873
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,093	13.9	2,506	△4.2	2,743	17.2	2,144	38.6
2025年3月期	25,544	9.2	2,616	60.8	2,340	21.4	1,547	△19.9

(注) 包括利益 2026年3月期 2,882百万円(99.6%) 2025年3月期 1,444百万円(△44.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	212.88	—	6.9	7.3	8.6
2025年3月期	151.54	—	5.2	6.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,155	32,567	83.9	3,254.46
2025年3月期	37,038	30,972	82.2	2,984.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,001百万円 2025年3月期 30,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,028	△2,116	△3,114	6,507
2025年3月期	2,890	△2,654	△846	6,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	530	34.3	1.8
2026年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00	538	25.4	1.7
2027年3月期(予想)	—	24.00	—	30.00	54.00		32.0	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、30円から32円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△4.7	1,250	16.8	1,250	8.6	800	△18.2	79.42
通期	28,000	△3.8	2,600	3.8	2,600	△5.2	1,700	△20.7	168.76

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	10,279,750株	2025年3月期	10,279,750株
② 期末自己株式数	2026年3月期	446,777株	2025年3月期	78,745株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,073,348株	2025年3月期	10,207,224株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	22,230	11.3	2,245	38.8	2,600	△13.0	2,042	△22.1
2025年3月期	19,969	△0.3	1,617	31.9	2,989	90.4	2,622	147.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	202.76		—					
2025年3月期	256.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,334	28,474	88.1	2,895.76
2025年3月期	31,713	27,716	87.4	2,717.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,474百万円 2025年3月期 27,716百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については決算短信（添付資料）4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復傾向が継続しました。一方で、ウクライナおよび中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の上昇や原材料費の高止まりに加え、米国の金融政策の動向や地政学リスクに起因する為替相場の変動などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数は回復基調にあるものの、物価上昇や供給制限の影響を受け前年同期をわずかに下回って推移しました。海外市場においては、中国および米国で販売台数が前年同期比で減少しました。加えて、米国向け輸出における関税負担増への懸念など、通商環境の変化を含め、依然として不安定な状況が続いております。

このような市場環境のなか、当社グループにおきましては、前年同期比で国内販売は前連結会計年度7月にM&Aにより取得した株式会社ピーアンドエムを連結の範囲に含めたこと、ならびに前連結会計年度に新規受注した案件による売上が寄与したことなどにより、前年同期比8.6%の増加となりました。海外販売につきましては、中国向け販売で減少があったものの北米向け販売が大幅に増加したことなどにより前年同期比25.9%の増加となりました。以上により、国内外販売の合計は前年同期比13.9%の増加となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、増産対応に向けた費用の増加、関税の影響、労務費の増加、諸資材価格の高騰等により、営業利益は減益となりました。経常利益は、為替差益を計上したことなどにより、前年同期比で増益となりました。また、株式会社マルヨン製作所において減損損失を特別損失に計上した一方で、メキシコ子会社において、前連結会計年度末に計上した繰延税金資産の評価額が為替変動(ドル安メキシコペソ高)に伴い増加し、法人税等調整額(益)を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は29,093百万円(前期比3,549百万円増)、営業利益は2,506百万円(前期比110百万円減)、経常利益は2,743百万円(前期比403百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,144百万円(前期比598百万円増)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(自動車部品製造事業)

自動車部品製造事業は主にエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、リテーナ、機械等の製造、販売を行っております。当連結会計年度における自動車部品製造事業の売上高は、前期比13.1%増加の27,947百万円、セグメント利益は前期比9.7%減少の2,471百万円となりました。

(その他)

その他事業は、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品やリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造用金属ロール、シャフト等の金属製品・部品の製造、販売を行っております。当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、株式会社ピーアンドエムを連結の範囲に含めたことにより、前年同期比36.1%増加の1,146百万円、セグメント利益は34百万円(前年同期はセグメント損失120百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し38,155百万円となりました。総資産増加の主な内訳は、建設仮勘定の増加701百万円、繰延税金資産の増加351百万円、売掛金の増加280百万円でありま

す。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し5,589百万円となりました。負債減少の主な内訳は、短期借入金の減少1,369百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1,595百万円増加し32,567百万円となりました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金の増加1,594百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、6,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5,028百万円（前連結会計年度は2,890百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,801百万円、非資金損益項目である減価償却費2,447百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,116百万円（前連結会計年度は2,654百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,094百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,114百万円（前連結会計年度は846百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、短期借入金の純増減額1,420百万円、自己株式の取得による支出835百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	82.2	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	37.7	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.4	38.1	161.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギーおよび原材料価格の高騰、地政学リスクに伴う海外情勢の混迷、為替相場の変動に加え、米国による関税政策の影響など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

エンジン搭載車を含む自動車業界においては、電気自動車（EV）の普及が一時的に鈍化する一方で、ハイブリッド車（HV、PHEV）への需要が世界的に高まっております。また、カーボンニュートラル（CN）燃料等の新エネルギーへの対応や、生成AIを活用した情報化・自動化といった百年に一度と言われる多様な変革への対応が求められております。

このような状況のなか、当社グループは、2024年3月に公表しました「2026中期経営計画」の重要テーマに基づき、最終年度となる2026年度において持続的な企業価値向上に向けた基盤構築を図るべく、以下の3つの重要課題に取り組んでまいります。

1. 自動車部品事業の安定収益確保

グローバルでの最適生産体制を定着させるとともに、カーボンニュートラル（CN）燃料対応や高機能エンジンバンプの新技术確立を推進いたします。これにより内燃機関の高度化と環境対応の両立を図り、収益性の最大化に邁進してまいります。

2. 新規事業領域の育成および拡大

M&Aにより新たにグループに加わった企業とのシナジー創出を加速させるとともに、当社が保有する技術の活用による新規事業の立ち上げを推進し、次代を担う新たな収益の柱を育成してまいります。

3. 効率経営推進による社会貢献

資本コストを意識した経営管理を徹底し、企業価値および株価の向上を目指します。また、ESG経営の要として「人的資本経営」を推進し、従業員のエンゲージメント向上と安全・安心な職場環境の構築に取り組むことで、持続的な成長基盤を強固なものにしてまいります。

引続き、全社を挙げて課題解決と持続的な成長を実現してまいります。

以上の取り組みを実践し、2027年3月期の通期連結業績予想といたしましては、売上高28,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,962,207	5,901,390
売掛金	4,571,263	4,851,236
電子記録債権	1,111,307	1,169,030
受取手形	754	—
商品及び製品	2,613,838	2,542,359
仕掛品	1,455,778	1,678,887
原材料及び貯蔵品	1,809,756	2,075,766
その他	903,204	967,345
貸倒引当金	△8,000	△9,000
流動資産合計	18,420,106	19,177,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,377,223	12,568,668
減価償却累計額	△8,192,780	△8,490,844
建物及び構築物 (純額)	4,184,443	4,077,824
機械装置及び運搬具	35,602,721	36,993,453
減価償却累計額	△27,486,928	△29,454,922
機械装置及び運搬具 (純額)	8,115,793	7,538,531
工具、器具及び備品	1,380,322	1,413,847
減価償却累計額	△1,064,197	△1,088,964
工具、器具及び備品 (純額)	316,125	324,883
土地	3,398,300	3,404,088
リース資産	291,234	325,737
減価償却累計額	△113,551	△146,735
リース資産 (純額)	177,683	179,002
建設仮勘定	536,069	1,237,289
有形固定資産合計	16,728,413	16,761,617
無形固定資産		
のれん	276,316	238,204
顧客関連資産	313,803	275,767
その他	101,622	89,522
無形固定資産合計	691,742	603,492
投資その他の資産		
投資有価証券	140,510	128,849
繰延税金資産	702,867	1,053,983
退職給付に係る資産	218,746	316,615
その他	155,606	133,405
貸倒引当金	△20,050	△19,670
投資その他の資産合計	1,197,680	1,613,182
固定資産合計	18,617,834	18,978,291
資産合計	37,037,940	38,155,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,062	2,711,034
短期借入金	1,625,221	255,888
1年内返済予定の長期借入金	42,792	—
未払法人税等	390,235	665,314
リース債務	24,503	27,234
賞与引当金	109,404	116,730
役員賞与引当金	8,012	13,328
株主優待引当金	13,260	32,458
その他	867,614	1,232,421
流動負債合計	5,357,103	5,054,407
固定負債		
繰延税金負債	10,808	75,493
長期借入金	247,919	—
役員退職慰労引当金	12,542	11,957
退職給付に係る負債	204,445	226,176
リース債務	183,736	189,571
その他	49,444	30,940
固定負債合計	708,893	534,137
負債合計	6,065,996	5,588,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,755,625	2,753,254
利益剰余金	23,597,166	25,191,377
自己株式	△112,120	△844,686
株主資本合計	29,259,318	30,118,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,237
為替換算調整勘定	1,177,516	1,807,325
退職給付に係る調整累計額	6,480	73,845
その他の包括利益累計額合計	1,184,838	1,882,408
非支配株主持分	527,788	565,760
純資産合計	30,971,944	32,566,761
負債純資産合計	37,037,940	38,155,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,544,048	29,092,989
売上原価	19,435,677	22,257,687
売上総利益	6,108,371	6,835,303
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,196,695	1,312,576
荷造運搬費	586,458	1,070,414
役員賞与引当金繰入額	8,012	13,328
賞与引当金繰入額	21,603	18,366
福利厚生費	260,691	281,509
退職給付費用	48,944	60,818
貸倒引当金繰入額	—	1,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,353	3,415
株主優待引当金繰入額	13,260	32,924
賃借料	55,871	62,475
交際費	37,383	45,368
旅費及び交通費	88,758	116,806
研究開発費	53,450	56,757
のれん償却額	28,584	38,113
業務委託費	261,296	295,637
事務委託費	92,829	109,619
その他	735,091	810,349
販売費及び一般管理費合計	3,492,276	4,329,473
営業利益	2,616,095	2,505,830
営業外収益		
受取利息	29,557	15,182
受取配当金	439	413
受取賃貸料	21,207	20,826
為替差益	—	220,491
その他	71,485	55,620
営業外収益合計	122,688	312,532
営業外費用		
支払利息	75,753	31,131
固定資産除却損	8,205	18,360
為替差損	285,971	—
その他	28,500	25,676
営業外費用合計	398,430	75,167
経常利益	2,340,354	2,743,194
特別利益		
受取和解金	199,015	—
受取保険金	—	151,874
為替換算調整勘定取崩益	13,682	—
特別利益合計	212,697	151,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	94,054
特別損失合計	—	94,054
税金等調整前当期純利益	2,553,051	2,801,015
法人税、住民税及び事業税	675,063	887,767
法人税等調整額	314,025	△267,008
法人税等合計	989,088	620,759
当期純利益	1,563,963	2,180,256
非支配株主に帰属する当期純利益	17,169	35,882
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546,794	2,144,373

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,563,963	2,180,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	395
為替換算調整勘定	△107,679	633,702
退職給付に係る調整額	△12,925	67,935
その他の包括利益合計	△119,762	702,032
包括利益	1,444,201	2,882,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,427,122	2,841,943
非支配株主に係る包括利益	17,079	40,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,749,813	22,562,464	△10,280	28,320,644
当期変動額					
剰余金の配当			△512,092		△512,092
親会社株主に帰属する当期純利益			1,546,794		1,546,794
自己株式の取得				△182,003	△182,003
自己株式の処分		5,811		80,164	85,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5,811	1,034,701	△101,840	938,673
当期末残高	3,018,648	2,755,625	23,597,166	△112,120	29,259,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	1,284,472	20,037	1,304,509	510,710	30,135,863
当期変動額						
剰余金の配当						△512,092
親会社株主に帰属する当期純利益						1,546,794
自己株式の取得						△182,003
自己株式の処分						85,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842	△106,956	△13,558	△119,671	17,079	△102,593
当期変動額合計	842	△106,956	△13,558	△119,671	17,079	836,081
当期末残高	842	1,177,516	6,480	1,184,838	527,788	30,971,944

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,755,625	23,597,166	△112,120	29,259,318
当期変動額					
剰余金の配当			△550,162		△550,162
親会社株主に帰属する当期純利益			2,144,373		2,144,373
自己株式の取得		△2,466		△834,544	△837,011
自己株式の処分		96		101,979	102,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,370	1,594,212	△732,566	859,276
当期末残高	3,018,648	2,753,254	25,191,377	△844,686	30,118,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	842	1,177,516	6,480	1,184,838	527,788	30,971,944
当期変動額						
剰余金の配当						△550,162
親会社株主に帰属する当期純利益						2,144,373
自己株式の取得						△837,011
自己株式の処分						102,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395	629,809	67,365	697,570	37,972	735,541
当期変動額合計	395	629,809	67,365	697,570	37,972	1,594,817
当期末残高	1,237	1,807,325	73,845	1,882,408	565,760	32,566,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,553,051	2,801,015
減価償却費	2,385,956	2,446,763
のれん償却額	28,584	38,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,124	5,984
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,252	5,316
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,082	103,670
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13,923	△97,869
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,669	△585
減損損失	—	94,054
受取利息及び受取配当金	△29,996	△15,595
支払利息	75,753	31,131
有形固定資産処分損益 (△は益)	9,076	22,919
売上債権の増減額 (△は増加)	△710,776	△203,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△123,146	△182,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,420	400,947
受取和解金	△199,015	—
受取保険金	—	△151,874
為替換算調整勘定取崩益	△13,682	—
その他	△243,433	205,208
小計	3,514,452	5,504,562
利息及び配当金の受取額	32,217	16,732
利息の支払額	△75,396	△31,702
法人税等の還付額	37,235	17,734
法人税等の支払額	△818,662	△632,206
保険金の受取額	—	151,874
和解金の受取額	199,015	—
その他	854	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,889,715	5,027,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,608,251	△2,094,055
有形固定資産の売却による収入	8,174	1,899
投資有価証券の取得による支出	△150,000	—
無形固定資産の取得による支出	△12,688	△10,007
定期預金の預入による支出	△16,204	△40,000
定期預金の払戻による収入	156,000	72,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△979,553	—
その他	△51,784	△46,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654,307	△2,116,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,161	△1,419,773
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△282,920	△290,711
自己株式の取得による支出	△182,003	△834,544
配当金の支払額	△512,092	△550,162
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,373
その他	△20,643	△16,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846,498	△3,114,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,316	271,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640,406	68,423
現金及び現金同等物の期首残高	7,079,430	6,439,024
現金及び現金同等物の期末残高	6,439,024	6,507,447

(追加情報)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2026年2月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社マルヨシ製作所（以下「マルヨシ製作所」といいます。）を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

マルヨシ製作所は金属工作機械部品の製造を行っていますが、主力製品であるローラーシャフトの受注低迷が続く、今後も回復が見込めないことから、当社グループ全体での経営効率の向上・事業基盤強化を図り事業再編することを目的として、マルヨシ製作所を解散及び清算することを決定いたしました。

2. 解散及び清算した子会社等の概要

- (1) 名称 株式会社マルヨシ製作所
- (2) 所在地 静岡県掛川市上垂木25番地
- (3) 事業内容 金属工作機械部品製造業
- (4) 資本金 10百万円
- (5) 設立年月日 1989年10月
- (6) 大株主及び持ち株比率 フジオーゼックス株式会社100%

3. 解散及び清算の日程

2026年2月25日 当社取締役会における解散決議

2026年9月 マルヨシ製作所臨時株主総会において解散決議（予定）

2027年 清算終了（予定）

（注）清算の日程については、法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 当該解散及び清算による連結損益への影響

当該子会社の解散及び清算による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。公開すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
静岡県掛川市	その他	土地及び建物他	94,054

当社グループは、会社単位を基準とした資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

静岡県掛川市において主にセパレータフィルム製造用の金属ロール、シャフトの製造、販売を行っている国内子会社において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、土地等については正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「自動車部品製造事業」はエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、リテーナ、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。「その他」はファクトリーオートメーション機器等の精密部品やリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造用金属ロール、シャフト等の金属製品・部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品製造事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,702,052	841,996	25,544,048	—	25,544,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	11	△11	—
計	24,702,063	841,996	25,544,059	△11	25,544,048
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,736,096	△120,001	2,616,095	—	2,616,095
セグメント資産	34,929,683	2,110,158	37,039,840	△1,900	37,037,940
セグメント負債	5,531,192	536,704	6,067,896	△1,900	6,065,996
その他の項目					
減価償却費	2,298,251	87,705	2,385,956	—	2,385,956
のれんの償却額	—	28,584	28,584	—	28,584

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. 第2四半期連結会計期間において、株式会社ピーアンドエム(2024年7月3日株式取得)を連結子会社化したことに伴い、同社を「その他」セグメントに含めております。

3. (のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメント資産には、株式会社ピーアンドエムを連結子会社化したことにより発生した、のれんが304,901千円含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品製造事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,946,941	1,146,048	29,092,989	—	29,092,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	368	368	△368	—
計	27,946,941	1,146,416	29,093,357	△368	29,092,989
セグメント利益	2,471,345	34,485	2,505,830	—	2,505,830
セグメント資産	36,344,615	2,062,682	38,407,297	△251,992	38,155,305
セグメント負債	5,308,794	531,742	5,840,536	△251,992	5,588,544
その他の項目					
減価償却費	2,351,838	94,925	2,446,763	—	2,446,763
のれんの償却額	—	38,113	38,113	—	38,113

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. 「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において94,054千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,984円43銭	3,254円46銭
1株当たり当期純利益金額	151円54銭	212円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,546,794	2,144,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,546,794	2,144,373
普通株式の期中平均株式数(株)	10,207,224	10,073,348

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,971,944	32,566,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	527,788	565,760
(うち非支配株主持分)(千円)	(527,788)	(565,760)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,444,156	32,001,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	10,201,005	9,832,973

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジャトスを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2026年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社ジャトス
事業の内容 貨物輸送事業、農業関連

②被結合企業

名称 株式会社テトス
事業の内容 不動産管理、介護事業

(2) 本合併の目的

当社グループにおける経営資源の集約、組織体制の最適化と事業運営の効率化を推進するため、株式会社ジャトスによる株式会社テトスの吸収合併を実施いたします。

本合併により、両社の経営資源を効果的に統合し、グループとしての価値最大化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ジャトスを存続会社、株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジャトス

(6) 今後の見通し

本合併は当社100%連結子会社間における吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を実施しております。

(自己株式の処分)

当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に基づき、フジオーゼックス従業員持株会（以下、「本持株会」という。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 60,500株（注）
(3) 処分価額	1株につき1,795円
(4) 処分総額	108,597,500円（注）
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法による （フジオーゼックス従業員持株会 60,500株）

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である、本持株会の会員資格のある当社の従業員605名に対して、一律に当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出した最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。